



## 諸課題検

# 「第二次取りまとめ」(案)について聞く

「放送を巡る諸課題に関する検討会」(以下、諸課題検)は7月に「第二次取りまとめ」(案)を公表した。諸課題検では平成28(2016)年9月に「第一次取りまとめ」を出し、その後、「新たな時代の公共放送」、「放送サービスの未来像を見据えた周波数の有効活用」および「衛星放送の未来像」について検討を行ってきた。そこで第二次取りまとめ(案)について、担当した総務省情報流通行政局放送政策課長の湯本博信氏と、構成員である東京大学大学院法学政治学研究科教授の宍戸常壽氏に、そのポイントを聞いた。

(聞き手:吉井 勇・本誌編集部、写真:古山智恵・本誌編集部)

## 総務省 湯本放送政策課長 インタビュー

NHKが実施を考えている常時同時配信の対応や、社会における放送の関係、ローカル局の役割、放送の未来像など、重要なテーマが話された諸課題検を担当した立場で、これらの議論をどう聞いてきたのか、振り返ってもらった。

(構成:古山智恵・本誌編集部)



総務省 情報流通行政局放送政策課長  
湯本 博信氏

### NHKの常時同時配信に対する 考え方

—— 総務省の「放送を巡る諸課題に関する検討会」(以下、諸課題検)は2015年11月に立ち上がり、以降長い期間をかけて議論を行っています。これは、これからの放送について議論するには、いろいろな角度から放送を捉えることが必要だということですか。

**湯本** 放送は広く・深く国民に根ざしたメディアであり、社会的にも経済的にも大きな影響力を持っているので、国民の視点に立った議論が必要です。3年前から開催している諸課

題検は、第4次産業革命に代表されるICTを活用した大きな変革が社会的、経済的にもたらされる中で、放送の社会的役割を引き続き果たしていく観点から今後求められる政策について多角的に検討しているものです。

—— 「第二次取りまとめ」(案)から、「案」の一文字が取れるのはいつごろですか。

**湯本** 第二次取りまとめ(案)についてのパブリックコメントを7月19日～8月20日の期間で募集しました。現在、意見を取りまとめているところです。座長をはじめ、構成員に諮った上で最終版を確定する予定です。

—— では、本日は(案)の段階にある「第